

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月中 3月31日
基準日 1.定時株主総会関係 3月31日
2.配当金受領関係 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
3.その他はあらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞 日本経済新聞
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
【郵便物送付先】 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
【電話番号】 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
1単元の株式の数 1,000株

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.bsl-co.com/j/kessan/index.html>

第141期 事業報告書

2001年4月1日～2002年3月31日

FINANCIAL REPORT

BSL

ビーエスエル株式会社

本社
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-15-1 マリービル3F
TEL.03-5459-1471 FAX.03-5459-1474

投資事業部
〒107-0061 東京都港区北青山3-6-16 佐阿徳ビル7F
TEL.03-5774-7011 FAX.03-5774-7015

URL <http://www.bsl-co.com>

BSL CORPORATION

株主の皆様へ

BSLは、投資領域を新しい事業へと広げ、無限の「価値創造」を追求します。



後列左より 常務取締役 品田耕一 常務取締役 倉橋宣武 取締役 高橋英也
取締役 伊東秀司 取締役 後藤健一
前列左より 取締役 服部七郎(新任)
代表取締役社長 堀口勢治 専務取締役 野島 斌(新任)

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より温かいご支援と格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

当社は、平成13年10月1日をもちまして、社名をヒラボウ株式会社からビーエスエル株式会社(BSL)に変更いたしました。ここに、新生BSLとして初めての事業報告書(第141期:平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)をお届け申し上げますとともに、一言ご挨拶申し上げます。

当社の130有余年の歴史のなかでも、平成13年は記録と記憶にとどめられる年でありました。

これは、昨年第三者割当増資を行い、総額約75億円の出資を受け、投資事業に参入したことによるも

のであります。事業は投資であるという考え方から時代が求める分野に視野を広げ、これまでの「海洋事業」への投資から「投資事業」に大きく舵を切り、企業の「価値創造」のためのパートナーとして事業活動を展開していくことを決断し、種々の活動に取り組んでまいりました。

その結果、当期におきましては、3期ぶりに経常利益および当期利益を計上することができました。

また、増資により調達した資金で有利子負債を全額返済して無借金会社となったほか、資本政策を機動的に行うなどして、前期末約48億円あった前期までの「負の遺産」としての繰越損失も次期において一掃できる目途が立つところとなりました。

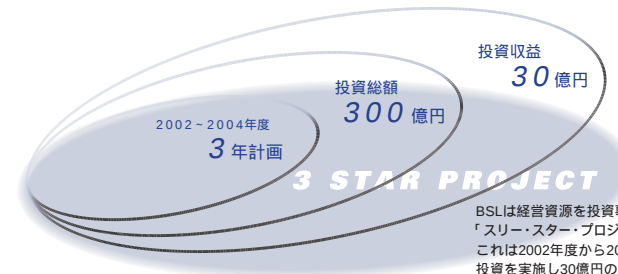
そのような状況から9期におよぶ無配から脱出し、

株主の皆様のご託にお応えできる日も視野に入っております。

今後は、「価値創造」を経営の基本姿勢に、企業への投資を中心とする「投資事業」に経営資源を集中させ積極的な事業活動を展開し、新生BSLの企業価値創造経営への変革を目指して役職員一丸となり邁進いたします決意でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともBSLに何とぞ変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役社長 堀口 勢治



BSLは経営資源を投資事業に集中させた新しいビジョン「スリー・スター・プロジェクト(中期ビジネスビジョン)」を掲げました。これは2002年度から2004年度の3年間で投資事業において総額300億円の投資を実施し30億円の投資収益の獲得を目標にしたプランです。

BSLの戦略的投資事業

今、日本経済の再生に向け企業の活性化が希求されています。不良債権処理などにより銀行の企業への資金供給が懸念されているなか、企業活性化のパートナーとして資本提供により支援活動を行う投資事業はその役割を増しています。BSLの投資事業は、バランスのとれた投資コンセプトで企業の活性化を支援していきます。

BSLの投資コンセプト

BSLは、2002年度から2004年度までの3年間に300億円程度の投資を計画しております。その投資は、以下のコンセプトで実行されます。

< 投資形態 >

1. プリンシパル・インベストメント

自己資金により当社単独で行う投資と他の出資者と共同で行う投資の2つの形態があります。両者とも、当社独自の投資回収スキームを実行することで投資期間を短縮化。回収期間は2年以内を目途にしております。

2. ファンド・投資事業組合方式

ファンドを設立、任意の投資事業組合を組成する投資形態です。既存企業への再生投資により、IPOないしはM&Aによるキャピタルゲインの獲得を事業目的にしています。投資から回収までの契約期間は5年程度を目途とし、生活密着型分野と先端技術型分野を対象に投資を行います。ファンドを通して企業再生投資および企業買収投資を行ってまいります。

BSLのポートフォリオ

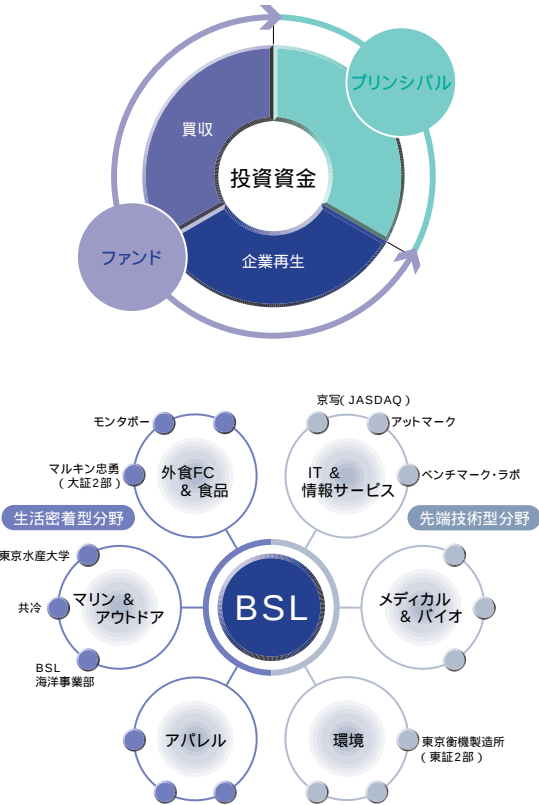
1. 投資対象分野

人々の豊かな暮らしを彩る衣と食、そしてレジャーは生活に不可欠な分野。21世紀のテーマとされるIT、バイオなどの先端技術と環境保全に関連する分野。BSLは、成長が期待されている外食FC&食品、マリ&アウトドア、アパレルなど生活密着型分野と、IT&情報サービス、メディカル&バイオ、環境関連など先端技術型分野を主要な投資対象にしています。

2. バリュースアップ投資とPre-IPO投資

一つは、業績不振でも事業の将来展望が見込める上場企業の事業計画に着目し、その第三者割当増資に応じる等して、将来のキャピタルゲインを獲得するバリュースアップ投資です。当社のビジネスアライアンスを活用し企業価値の向上を図ります。

二つ目は、有望な未公開企業に投資し株式公開まで包括的な経営支援を行い、キャピタルゲインを獲得するPre-IPO投資です。当社は「PBフォーラム」と連携して有望企業の発掘を進めています。



投資実行プロセス

当社は、提携先であるLMK(株)と共催している「PBフォーラム」をはじめ、当社独自の広範なネットワークを通じて案件の発掘をしています。このネットワークにより発掘された投資案件については、以下のようなプロセスを経て投資を実行します。

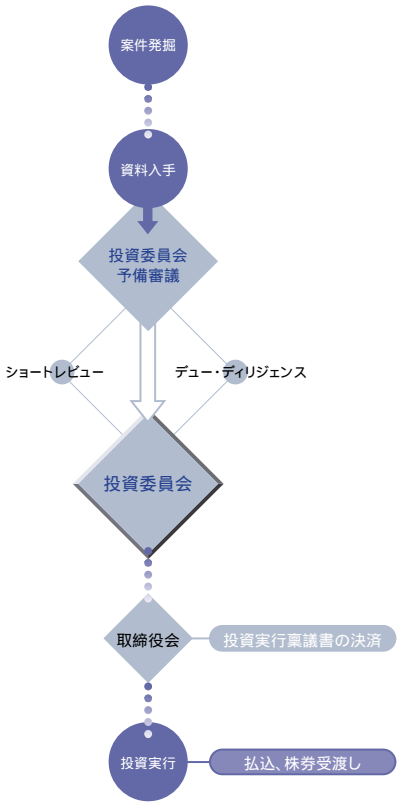
第一段階では、投資候補企業の基礎資料を入手、事業の現状と将来性、財務内容などを分析・検討後、守秘義務契約を締結した上で、事業計画などのヒヤリングを実施します。

第二段階では、投資規定に定められたメンバーで構成する投資委員会において案件の詳細な検討を行います。この予備審議を通過した案件は、外部の専門機関によるデュー・ディリジェンスやショートレビューを経て、再度、投資委員会に諮られます。

最終段階では、投資委員会が投資の可否と付帯条件の審議を行い、投資の魅力とリスクを総合判断して決定。取締役会がこれを承認して投資案件は実行に移されます。

投資決定基準について

BSLの投資は、投資規程に定める投資委員会の厳正な審議を経た上で行われます。投資の可否については、投資金額の区分別基準に従い投資委員会決議を経て決定されます。特に投資金額が投資規定に定められた自己資本の一定水準以上となる案件は、投資委員全員の賛成が必要となります。また、一つの事業グループに対する投資については、累計投資額を基準の対象にしています。



投資実績

長期化する経済の低迷により活性化を必要とする企業が増加するなかで、BSLはバランスのとれた投資コンセプトにより、以下の企業に投資しました。

Pre-IPO投資

株式会社 共冷

<http://www.kyorei.co.jp>

共冷は、養殖用漁餌、冷凍魚の輸入・販売、鮮魚の販売、水産加工製品の製造・販売を行っている食品専門商社です。茨城県鹿嶋に最新の物流センターを有し、「大海の翼」をキャッチフレーズに世界の海で獲れた新鮮な魚類を食卓に届けています。また北海道厚岸の工場で北海道の海の幸を独自の加工技術で製造し、全国販売しています。

同社では新たな事業プロジェクトとして、九州熊本県の天草諸島で地元養殖業者の協力を得てハマチの養殖事業をスタートさせているほか、三菱商事と提携してバイオ技術を使用したヒラメ、フグなど高級魚の陸上養殖と販売を行う計画です。BSLは、海洋事業で培ったビジネスリレーションを活かして共冷グループの企業価値向上に向け支援しています。また、当社が共催している「PBフォーラム」のメンバーでもあります。



●会社データ
設立：1988年10月 資本金：9,500万円
売上高：4,770百万円(2002/3月期)
従業員数：41名(2002/3月末)



株式会社 モンタボー

<http://www.mont-thabor.co.jp>

1977年創業の同社は、「本物の手づくりパン」をモットーに生地を仕込む・焼く・売するというオールスクラッチ方式で全国に107店舗をチェーン展開しています。近年は「オーナーズショップシステム」という同社独自のFC展開を核に大手スーパー内への出店を推進、将来の株式公開を予定しています。

BSLは、同社独特の経営姿勢と将来性、全国に約1,200万人のグルメ志向のファンを持つブランド力に着目し、株式公開に向け経営支援を行っています。



●会社データ
設立：1977年5月 資本金：4億7,550万円
売上高：7,449百万円(2002/3月期)
従業員数：136名(2002/3月末)



株式会社 アットマーク / 株式会社 ベンチマーク・ラボ

<http://www.atmk.co.jp>

<http://www.benchmarklabs.co.jp>

アットマークは、音楽・映像・ゲームなどエンターテインメント系コンテンツのCD・DVDのパッケージ事業およびデジタル配信業務を行っている会社で、携帯端末のエンターテインメント性の付与などから成長が期待されています。

ベンチマーク・ラボは、画像音声関連製品の開発・販売を行っている会社で、最近、電話回線で画像伝達を可能にする画像圧縮モデムを開発しています。

両社は、ナスダックジャパン上場企業である株式会社プライムシステムの関連会社で、株式公開に向け準備を進めており、BSLは、ブロードバンド時代に向けた先端技術型企業との判断から出資を決めました。プライムシステム社は、EPR関連のシステムソリューションと自動封入封緘機(業界第1位)を事業の柱とする会社で、最近ではITソリューションの提供に注力しています。また、当社が共催している「PBフォーラム」のメンバーでもあります。



●会社データ / アットマーク
設立：1998年8月 資本金：4億7,700万円
売上高：220百万円(2001/9月期)
従業員数：30名(2001/9月末)



●会社データ / ベンチマーク・ラボ
設立：1996年9月 資本金：10億8,450万円
売上高：1,468百万円(2001/9月期)
従業員数：25名(2001/9月末)



上場企業へのバリューアップ投資

マルキン忠勇 株式会社 (証券コード2538)

<http://www.marukin-chuyu.com>

同社は、醤油調味料や漬物等食品およびバイオ・健康食品をコア事業とする大阪証券取引所2部に上場している老舗企業で、財務基盤の強化と事業再編に取り組んでいます。

BSLは、同社が特許を持つバイオ技術を基盤とした健康食品事業、医薬品開発事業の将来性ならびにバイオ基礎研究の強化と関東圏への商圏拡大の事業計画に着目し投資しました。



●会社データ
設立：1944年7月 資本金：26億2,218万円
売上高：11,364百万円(2002/3月期)
従業員数：327名(2002/3月末)

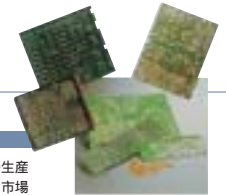


株式会社 京写 (証券コード6837)

<http://www.kyosha.co.jp>

同社は、プリント配線板メーカーで、片面プリント配線板では世界第2位の生産規模を有しています。国内大手電機メーカーに製品供給を行うと同時に、市場のグローバル化に対応して海外生産拠点を拡充、北米およびアジア市場をカバーしています。

BSLは、同社の積極的な海外事業戦略をM&Aなども含めて経営政策面から支援することで、企業価値の向上が図れるとの判断から株式を取得しました。また、当社が共催している「PBフォーラム」のメンバーでもあります。



●会社データ
設立：1959年2月 資本金：7億5,802万円
売上高：8,452百万円(2002/3月期)
従業員数：289名(2002/3月末)



株式会社 東京衡機製造所 (証券コード7719)

<http://www.tksnet.co.jp>

東京証券取引所2部上場企業である同社は、現在、リサイクル促進事業に取り組んでいます。この新事業は、国内の白物家電、遊技機器などのリサイクル事業を通して、同社の技術力・設計力を活用し従来の産業用分野に加えて、生活用品など民生品分野への進出を目指すものです。

BSLは、リサイクル法の制定により各業界の製品リサイクルへの取り組みが進んでいる状況から、「環境分野」への投資の一環として第三者割当増資に応じました。



●会社データ
設立：1923年3月 資本金：7億3,678万円
売上高：2,122百万円(2001/11月期)
従業員数：108名(2001/11月末)



営業の概況 連結

経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間の設備投資、公共投資ともに減少を続け、住宅投資も低調に推移し、個人消費は労働時間の減少や失業の増加で伸び悩み、全体として低迷状態が続きました。株式市場は、米国のITバブル崩壊・同時多発テロの発生等による影響から世界同時不況の傾向を強め、国内においても構造改革問題、不良債権問題の解決が進捗であり、厳しい状況にありました。

このような厳しい経済環境のもとで、当社グループは営業活動に全力をあげるとともに、新たに投資事業に進出し、収益の確保に取り組みました。しかしながら、各事業とも景気低迷の影響を大きく受け、売上高の減少を余儀なくされました。また、当連結会計年度中に、当社グループ本来の事業であります海洋資材事業の充実と拡大および新たに開始しました投資事業に当社グループの経営資源を集中させるため、株式会社地産との関連事業について見直しを行い、撤退することとしたことにより大幅に売上高が減少いたしました。また、前期に当社が実施した第三者割当増資により調達した資金で有利子負債を全額返済した結果、当社は無借金会社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は30億9千8百万円で前期比30.5%の減収となりましたものの、利益面では、投資事業において出資した投資事業組合契約に基づく分配収益を計上したことなどにより、営業利益2億7千6百万円、経常利益2億2千3百万円を計上することができました。特別損失として、役員退職慰労金、投資有価証券評価損ほかで5千4百万円を計上したことにより、当期純利益は1億6千3百万円となり、経常利益、当期純利益とも3期ぶりに黒字計上となりました。

各事業別の概況は次のとおりです。

海洋資材事業について

引き続き厳しい環境下にある水産業界のなかで、当社グループの伝統商材である漁網・漁業関連資材の販売事業では、収益確保に重点を置いて、既存の取引先への深耕と新規顧客の開拓に積極的な営業活動を展開いたしました。また、陸上資材の販売事業では、農業・土木分野の販売拡大のため北海道地区をはじめ東北地区への拡販に努めましたが、激しい価格競争のため売上高が減少いたしました。一方、水産食品および漁具の販売事業は、長らく景気低迷の影響を受けて厳しい営業展開となりました。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は15億7千6百万円となり、前期比14.4%の減収となりました。

不動産事業について

株式会社地産の経営するゴルフ場のコース管理を中心とした緑化事業、全国のチサンホテルの保守、点検、整備、清掃などの管理業務を手がけるビル管理事業および駐車装置の販売事業は、昨年11月に、両事業の請負事業は契約を解除し終了いたしました。その結果、取引関係上も株式会社地産傘下から離脱することとなりました。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は6億4千3百万円で前期比73.2%の減収となりました。

投資事業について

昨年7月より新たに参入いたしました投資事業につきましては、8月には東京都港区北青山に投資事業部を新設し本格的に始動いたしました。

当連結会計年度にはプライベート・エクイティ投資として、養殖事業を手がける株式会社共冷の株式を取得し、また、全国的にペーカリーショップをチェーン展開する株式会社モンタボーの株式を取得したほか、IT関連分野では、株式会社アットマークおよび株式会社ベンチマーク・ラボの株式を取得しました。一方、上場企業の価値付加型投資として、事業の再構築をすすめるマルキン忠勇株式会社の株式を取得しました。

また、当事業が出資した投資事業組合からの分配収益を計上することとなりました。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は7億4千6百万円となり、投資事業部の新設や広告宣伝費等の事業立ち上げに伴う諸費用の支出を吸収し、営業利益4億8千5百万円を計上することができました。

その他事業について

環境保全機器の販売および駐車装置の販売事業は、積極的な営業展開に努めましたが、長引く不況による環境関連機器への投資の手控えから、所期の予定にはおよびませんでした。

以上の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は1億3千1百万円を計上するにとどまりました。

次期の見通し

今後の我が国経済は、企業の設備投資は減少傾向にあり、全般的な個人消費の回復力も弱く、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

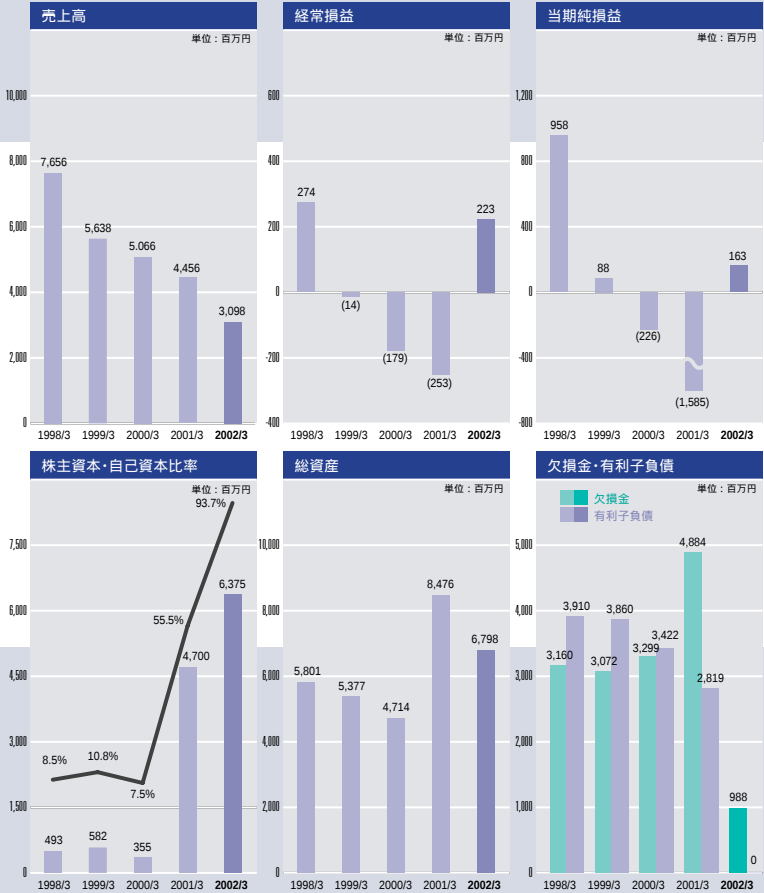
このような状況下にあつて、投資事業では、構造改革の流れのなかで新規事業を興す企業の増加、企業再編等に伴うパイアウト投資の本格化、取得コストの低下等を好機ととらえ積極的な投資活動を展開してまいります。投資案件につきましては、IPO、M&Aに加え、市場売却を含めて投資資金の早期回収を図り、資本効率の極大化につとめてまいります。当連結会計年度の投資総額は21億8千6百万円で当連結会計期末の投資残高は46億7千4百万円となりました。次期は総額50億円程度の新規投資を計画しており、その原資は手持資金、投資案件からの回収資金および新規調達資金を予定しております。そのような状況を踏まえ、本年4月に新規分野への進出で再活性化を目指す株式会社東京衛機製造所、事業拡大やグローバル化をすすめる株式会社京写の株式を取得するなど、引き続き投資事業活動の拡充につとめてまいります。

海洋事業につきましては、伝統商材、陸上資材、水産食品等の販売は、景気の先行きに対する不透明感がお高まっておりますが、増収と黒字化を目指してまいります。

なお、投資事業につきましては特に株式市場等の影響を強く受けるため、現時点での市況を前提にしております。つきましては、実際の業績は、今後各種要因の変動によって予想数値と異なる場合がございます。

そのような状況のもと、次期の業績につきましては、連結で売上高36億3千4百万円、経常利益3億1千1百万円、当期純利益3億3百万円を見込んでおります。

主要経営指標 連結



財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2002.3.31	前連結会計年度 2001.3.31
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,286	4,491
現 金 及 び 預 金	283	3,065
受取手形及び売掛金	438	881
棚 卸 資 産	149	163
前 払 費 用	18	150
短 期 貸 付 金	362	0
そ の 他	41	241
貸 倒 引 当 金	7	10
固 定 資 産	5,511	3,984
有 形 固 定 資 産	508	475
建 物 及 び 構 築 物	176	152
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16	20
工 具 器 具 備 品	18	5
土 地	297	297
無 形 固 定 資 産	8	8
投 資 そ の 他 の 資 産	4,993	3,500
投 資 有 価 証 券	114	167
営 業 投 資 有 価 証 券	1,653	—
出 資 金	1	3,201
営 業 出 資 金	3,021	—
長 期 貸 付 金	279	268
差 入 保 証 金	98	26
長 期 未 収 入 金	437	438
そ の 他	17	17
貸 倒 引 当 金	629	618
資 産 合 計	6,798	8,476

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2002.3.31	前連結会計年度 2001.3.31
負 債 の 部		
流 動 負 債	358	3,576
買 掛 金	234	671
短 期 借 入 金	—	2,660
未 払 法 人 税 等	7	5
未 払 費 用	7	97
賞 与 引 当 金	14	13
為 替 先 物 予 約 債 務	—	29
そ の 他	94	97
固 定 負 債	63	199
繰 延 税 金 負 債	7	—
長 期 借 入 金	—	159
退 職 給 付 引 当 金	50	35
そ の 他	5	4
負 債 合 計	421	3,775
少 数 株 主 持 分	0	—
資 本 の 部		
資 本 金	6,603	7,608
資 本 準 備 金	750	1,977
欠 損	988	4,884
その他有価証券評価差額金	10	—
自 己 株 式	0	0
資 本 合 計	6,375	4,700
負債・少数株主持分及び資本合計	6,798	8,476

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2001.4.1-2002.3.31	前連結会計年度 2000.4.1-2001.3.31
経 常 損 益 の 部		
売 上 高	3,098	4,456
売 上 原 価	2,100	4,152
売 上 総 利 益	997	304
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	721	464
営 業 利 益 (損 失)	276	160
営 業 外 収 益	10	9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	2
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	0	0
そ の 他	9	7
営 業 外 費 用	63	103
支 払 利 息	3	61
増 資 費 用	14	39
社 名 変 更 関 連 費 用	39	—
そ の 他	6	1
経 常 利 益 (損 失)	223	253
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	4	48
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4	—
為 替 先 物 予 約 差 益	—	48
特 別 損 失	54	1,374
固 定 資 産 除 売 却 損	0	0
固 定 資 産 評 価 損	—	666
貸 倒 損 失	—	6
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	—	51
棚 卸 資 産 評 価 損	—	18
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7	410
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	35
役 員 退 職 慰 労 金	45	—
そ の 他	2	185
税金等調整前当期純利益(損失)	172	1,579
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8	5
少 数 株 主 損 失	0	—
当 期 純 利 益 (損 失)	163	1,585

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2001.4.1-2002.3.31	前連結会計年度 2000.4.1-2001.3.31
欠 損 金 期 首 残 高	4,884	3,299
欠 損 金 減 少 高	3,732	—
資 本 金 取 崩 高	1,755	—
資 本 準 備 金 取 崩 高	1,977	—
当 期 純 利 益 (損 失)	163	1,585
欠 損 金 期 末 残 高	988	4,884

連結キャッシュ・フロー計算書 要旨

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 2001.4.1-2002.3.31	前連結会計年度 2000.4.1-2001.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	370	3,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,318	5,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額	2,737	1,570
現金及び現金同等物期首残高	3,020	1,449
現金及び現金同等物期末残高	283	3,020

当連結会計年度末の流動資産は、長期・短期借入金全額返済にあてた現預金減少とビル管理・緑化事業からの撤退による売上債権の減少を主因として32億4百万円減少し、12億8千6百万円となりました。

固定資産は、昨年10月の増資により調達した資金で投資事業の営業活動として有価証券を取得したことを主因として15億2千6百万円増加し55億1千1百万円となりました。

負債は、長期・短期借入金を全額返済したこととビル管理・緑化事業からの撤退による仕入債務の減少を主因として33億5千3百万円減少し、4億2千1百万円となりました。

資本金は、当期中の額面超過額の減資17億5千5百万円および昨年10月の増資による資本に組入れ7億5千万円により10億4百万円減少し66億3百万円となりました。

その他資本の部では、当期純利益1億6千3百万円と資本準備金取崩高19億7千7百万円および減資差益17億5千5百万円による繰越損失の補填ならびに昨年10月の増資による資本準備金7億5千万円の組入れ等で資本準備金が12億2千6百万円減少し7億5千万円となり、欠損金は38億9千6百万円減少して9億8千8百万円となりました。

単体貸借対照表 要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 2002.3.31	前 期 2001.3.31
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,280	4,584
現 金 及 び 預 金	279	3,059
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	437	979
棚 卸 資 産	145	156
自 己 株 式	—	0
そ の 他 の 流 動 資 産	425	400
貸 倒 引 当 金	7	11
固 定 資 産	5,528	3,903
有 形 固 定 資 産	498	463
建 物 ・ 構 築 物	176	152
機 械 及 び 装 置	3	3
土 地	297	297
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	21	10
無 形 固 定 資 産	8	8
投 資 等	5,021	3,431
資 産 合 計	6,809	8,488

単体損益計算書 要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 2001.4.1-2002.3.31	前 期 2000.4.1-2001.3.31
営 業 収 益	3,092	4,442
営 業 費 用	2,813	4,595
営 業 利 益 (損 失)	279	153
営 業 外 収 益	6	5
営 業 外 費 用	63	102
経 常 利 益 (損 失)	222	250
特 別 利 益	4	48
特 別 損 失	54	1,467
税 引 前 当 期 利 益 (損 失)	172	1,669
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8	5
当 期 利 益 (損 失)	163	1,675
注1. 子 会 社 に 対 す る 興 上 高	8百万円	8百万円
注2. 子 会 社 よ り の 仕 入 高	52百万円	36百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 2002.3.31	前 期 2001.3.31
負 債 の 部		
流 動 負 債	287	3,505
買 掛 金	236	673
短 期 借 入 金	—	2,660
そ の 他 の 流 動 負 債	50	171
固 定 負 債	61	197
長 期 借 入 金	—	159
預 り 保 証 金	4	3
繰 延 税 金 負 債	7	—
退 職 給 付 引 当 金	49	34
負 債 合 計	348	3,702
資 本 の 部		
資 本 金	6,603	7,608
法 定 準 備 金	750	1,977
欠 損 金	903	4,799
(うち 当 期 利 益)	(163)	(1,675)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10	—
自 己 株 式	0	—
資 本 合 計	6,460	4,785
負 債 及 び 資 本 合 計	6,809	8,488

単体損失処理

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 理 損 失	903	4,799
これを次の通り処理します。		
損 失 処 理 額	750	1,977
資 本 準 備 金 取 崩 額	750	1,977
次 期 繰 越 損 失	152	2,822
注1. 有形固定資産の減価償却累計額	405百万円	387百万円
注2. 1株当たりの当期利益 (損失)	1円 32銭	39円 55銭
注3. 商法第290条第1号第6項に規定する純資産額	10百万円	—

庶務の状況

■ 定時株主総会

平成13年6月28日、東京都渋谷区渋谷4丁目4番25号 アイビーホール青学会館2階ミルトスの間において第140期定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

平成13年3月31日現在貸借対照表ならびに第140期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)営業報告書および損益計算書の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第140期損失処理案承認の件

本件は原案のとおり承認可決されました。

第2号議案 資本減少の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

平成13年8月10日を効力発生日として、発行株式数ならびに額面額の変更は行わず、資本金の額に含まれている株式額面超過額17億5,559万円を無償で減少し、資本金76億849万円を58億5,290万円とすることに承認可決されました。

第3号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

定款第1条の商号を変更いたしました。

投資事業への参入を念頭におき、定款第3条の事業目的に新規事業を追加いたしました。

定款第5条の当会社の発行する株式の総数を4億6,823万2千株に増加いたしました。

第4号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案のとおり取締役に堀口勢治、品田耕一、倉橋宣武、高橋英也、伊東秀司、後藤健一の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第5号議案 監査役4名選任の件

本件は、原案のとおり鷲野和彦、早川吉春、永野義一、坂井眞の4氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、早川吉春、永野義一、坂井 眞の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第6号議案 退任取締役に退職慰労金贈呈の件

本件は、原案のとおり承認可決されました。

■ 登記事項

当期中における商業登記事項は、次のとおりであります。

(1)平成13年6月28日付登記

①発行する株式の総数の変更登記 4億6,823万2,000株

②定款の事業目的事項の変更登記

③役員の就任・退任の登記

取締役堀口勢治、品田耕一、倉橋宣武、高橋英也、伊東秀司、後藤健一の6氏、監査役鷲野和彦、早川吉春、永野義一、坂井眞の4氏および代表取締役堀口勢治氏の就任登記ならびに取締役竹井博史、岩崎恭三、黒田克忠、渡部俊彦、清水巖、前田隆治、山平國和の7氏および監査役眞船英夫、高橋大治、齋藤義徳、岩田鐵夫の4氏の退任登記
(2)平成13年8月11日付登記

①資本の額の変更登記 新資本の額 58億5,290万円

(3)平成13年10月1日付登記

①ピーエスエル株式会社への商号の変更登記

(4)平成13年10月25日付登記

①発行済株式の総数の変更登記 1億3,374万2,000株

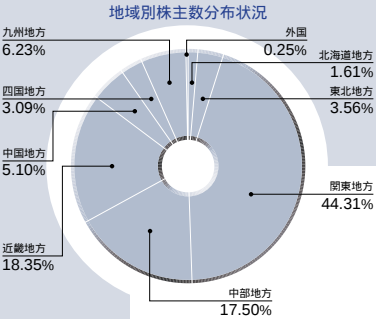
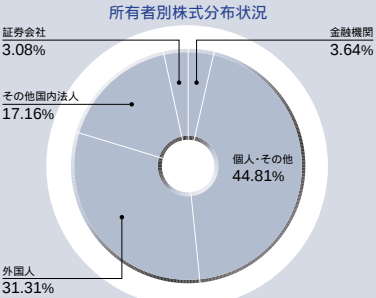
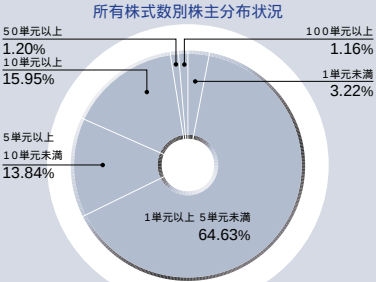
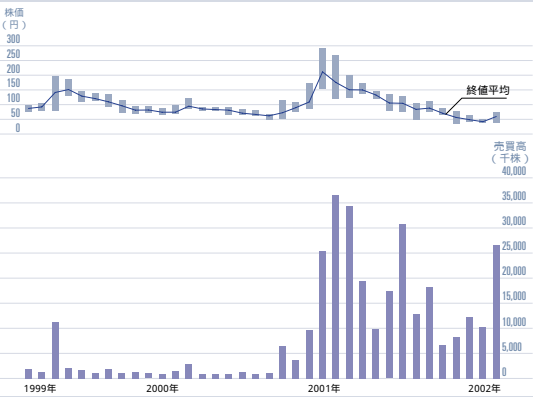
②資本の額の変更登記 新資本の額 66億368万円

株式の状況 2002年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	468,232,000 株	前期末比 344,800,000 株 増
発行済株式の総数	133,742,000 株	(前期末比 16,684,000 株 増)
株主数	7,957 名	(前期末比 2,247 名 増)

大株主（上位7名）		
株主名	持株数	持株比率 %
クレディ リヨネ ジュネーブ	13,450,000 株	10.05 %
エスアイエス セガ インターセトル エージー	10,380,000 株	7.76 %
エルエムアイ株式会社	4,747,000 株	3.54 %
インターナショナル アイビーオー ファンド ジャパン	4,440,000 株	3.31 %
株式会社ダイフレックス	3,765,000 株	2.81 %
エルエムアイファンド投資事業組合	3,660,000 株	2.73 %
日本証券金融株式会社	3,643,000 株	2.72 %

株価・株式売買高の推移



会社概要 2002年6月27日現在		役員・顧問 2002年6月27日現在	
商号	ビーエスエル(BSL)株式会社	名誉会長	宮澤 弘
所在地	本社 / 東京都渋谷区神南1丁目15番1号 Tel:03-5459-1471 Fax:03-5459-1474 投資事業部 / 東京都港区北青山3丁目6番16号 Tel:03-5774-7011 Fax:03-5774-7015	代表取締役社長	堀口 勉治
設立	1918年	専務取締役	野島 斌 (新任)
資本金	66億368万円	常務取締役	品田 耕一
市場	東証2部、大証2部、名証2部 上場年1949年	常務取締役	倉橋 宣武
主幹証券	大和証券SMBC	取締役 (経理本部長)	高橋 英也
監査法人	監査法人 日本橋事務所	取締役 (総務本部長)	伊東 秀司
取引銀行	東京三菱銀行、UFJ銀行、みずほ銀行	取締役	後藤 健一
		取締役	服部 七郎 (新任)
		首席国際顧問	ジャン・ピエール・ド・シュテルン
		首席顧問	菅下 清廣
		常勤監査役	鷲野 和彦
		監査役	永野 義一
		監査役	坂井 眞
		監査役	鈴木 盛夫 (新任)

提携先



サラジン銀行 Bank Sarasin & Co.

サラジン銀行は1841年にスイスに設立。以来約160年間世界中の個人、機関投資家の資産の管理・運用を行ってきたスイス証券取引所 (SWX) に上場している名門銀行です。その運用額は約3兆848億円。経営者であるクライエル氏はスイス銀行協会の会長です。

LMI株式会社 LMI corporation

1994年よりマーチャントバンキング業務およびプライベートバンキング業務を主業務としてIPO投資、M&A、経営セミナー、事業コンサルティングを行っています。

URL <http://www.bsl-co.com>

BSLは、株主、投資家の皆様への公正で迅速な情報開示に努め、ウェブサイトの随時更新を行っております。当社についてのより詳しい情報につきましては、是非このウェブサイトをご覧ください。

株主優待のご案内

株主各位の日頃のご厚志に心から感謝申し上げ、平成14年3月31日最終の株主名簿における1単元以上の株式を所有の株主各位に対し、当社および当社の投資先企業の商品を厳選して、通常価格の50%OFFの株主様ご優待価格にてご案内させていただきました。